

2018年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、本法人の運営・活動内容について財務の観点から、広くご理解いただきたいと考えております。今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、社会的責任と使命を果たして参ります。



◆ 学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



◆ 学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と持続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



◆ 学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と持続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。

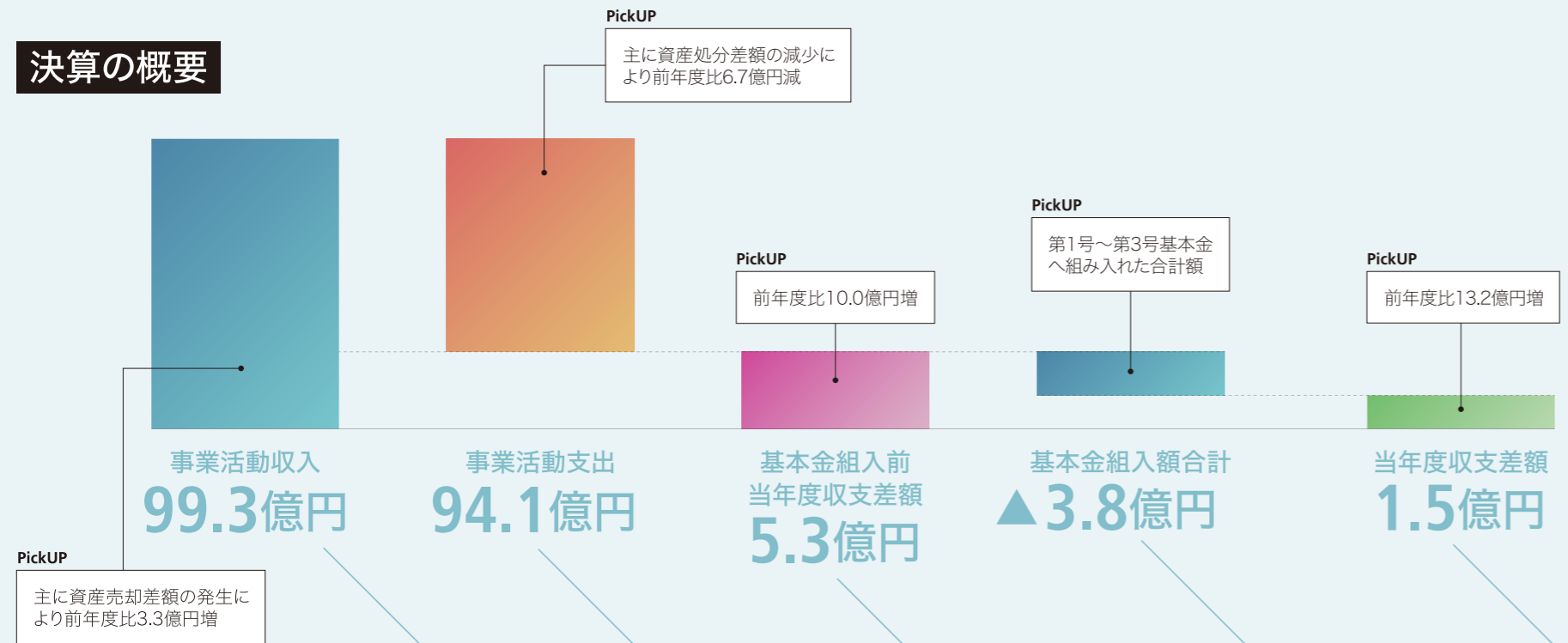


1 事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態、を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要



主な増減要因

- ◆ **事業活動収入**
 - 学生生徒等納付金 ▲1.8億円
▶入学定員超過率の厳格化に伴う在籍者数減少の影響
 - 資産売却差額 4.9億円
▶遊休資産(土地)の売却
- ◆ **事業活動支出**
 - 管理経費 ▲1.3億円
▶主に広告費、業務委託費の見直しによる減少／前年度の前田キャンパス校舎建替に伴う旧校舎解体費用計上による相対的な減少
 - 資産処分差額 ▲5.5億円
▶前年度の旧校舎解体に伴う資産の除却による相対的な減少

事業活動収支の内訳

事業活動収入		(単位=百万円)		
科目	2018年度	2017年度	増減	
学生生徒等納付金	7,628	7,803	▲175	設置校の大学、短大、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です
手数料	105	96	9	
寄付金	26	60	▲34	
経常費等補助金	1,174	1,105	69	
付随事業収入	27	30	▲3	
雑収入	382	343	39	
教育活動収入計	9,342	9,436	▲94	
受取利息・配当金	50	66	▲16	
収益事業収入	10	10	0	
教育活動外収入計	60	76	▲16	
資産売却差額	503	15	488	
施設設備寄付金	0	22	▲22	
現物寄付	19	24	▲5	
施設設備補助金	10	28	▲18	
特別収入計	532	88	444	
事業活動収入計	9,934	9,600	334	

事業活動支出		(単位=百万円)			
科目	2018年度	2017年度	増減		
人件費	4,882	4,807	75	法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です	
教育研究経費	3,434	3,500	▲66		
(うち減価償却額)	(1,185)	(1,140)	(45)		
管理経費	947	1,072	▲125		
(うち減価償却額)	(154)	(144)	(10)		
教育活動支出計	9,263	9,379	▲116		
借入金等利息	11	11	0		
教育活動外支出計	11	11	0		
資産処分差額	134	688	▲554		
特別支出計	134	688	▲554		
事業活動支出計	9,409	10,078	▲669		

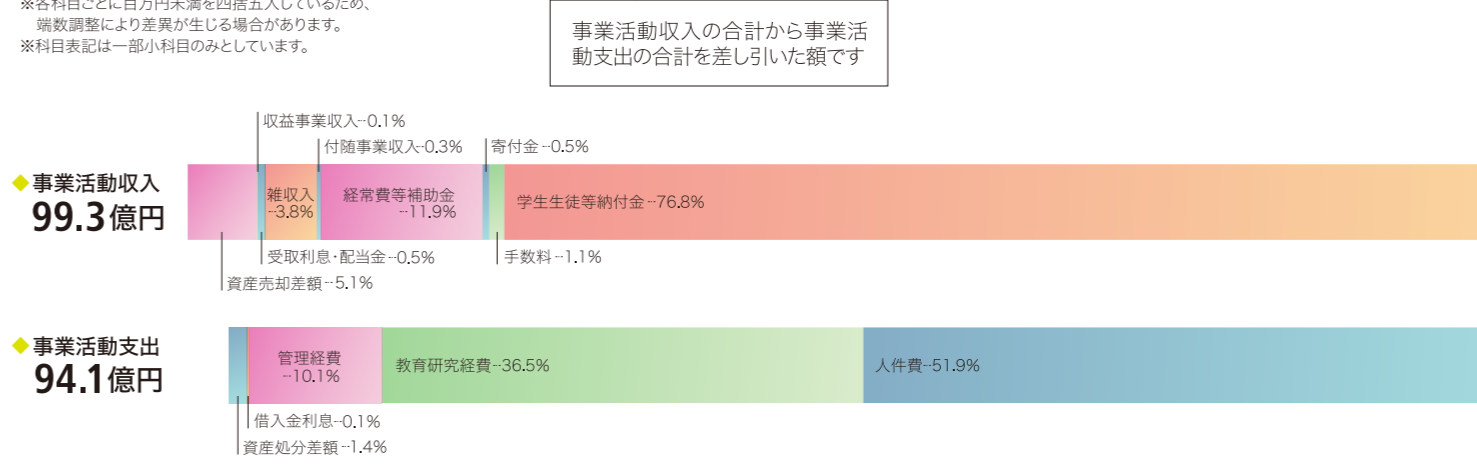
基本金各号の組入額の合計額です

収支差額		(単位=百万円)		
科目	2018年度	2017年度	増減	
経常収支差額	128	122	6	事業活動収支から特別収支(臨時的な収支)を除いた、通常の事業活動による収支です
基本金組入前当年度収支差額	525	▲478	1,003	
基本金組入額合計	▲378	▲699	321	
当年度収支差額	147	▲1,177	1,324	

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

CHECK 基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。基本金の大部分を占める第1号基本金は、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支(当年度収支差額)が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と永続性が求められる学校法人会計特有の概念です。



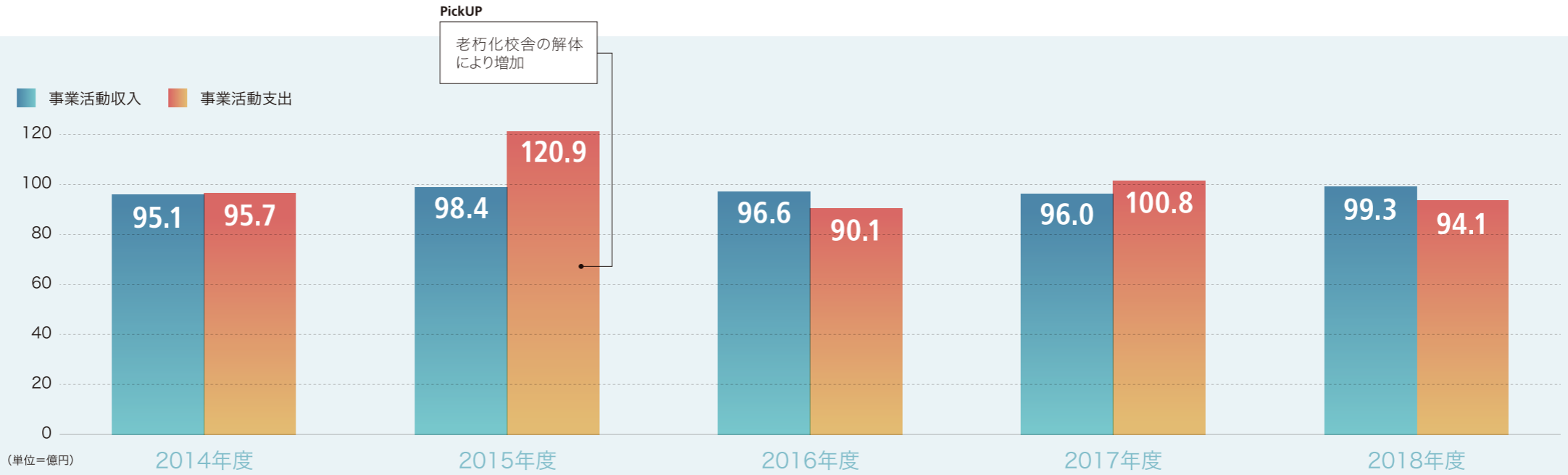
事業活動収支の推移

◆ 収入について

2014年度に新設した北海道科学大学保健医療学部3学科(看護学科・理学療法学科・診療放射線学科)が入学定員を充足し、他学科も入学定員を概ね確保したことから、主な収入源である学生生徒等納付金が増加しました。

◆ 支出について

2015年度に大幅な支出超過となっていますが、キャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により、資産処分差額が前年度比約20億円増加したことによるものです。

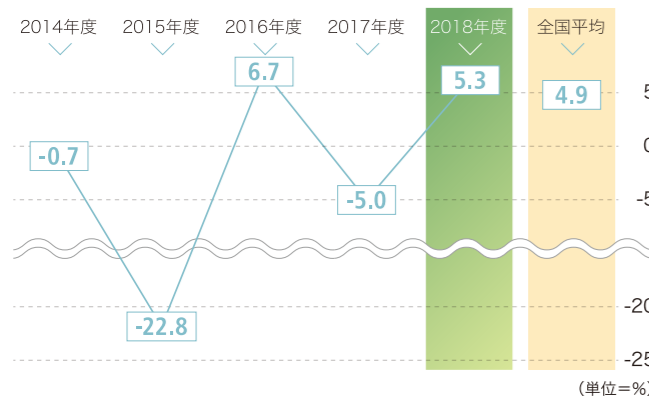


◆ 主な財務指標の推移

※2014年度以前の数値は新たな基準により組み替えた参考値です。
 ※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2017年度の比率です。

分類① / 経営状況はどうか

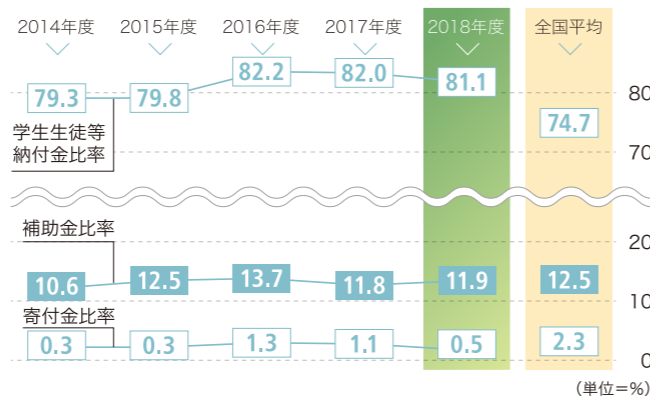
比率名	事業活動収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がります。マイナス要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことが出来ないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されます。
評価基準	高い方が良い



2014年度の北海道科学大学保健医療学部3学科の開設により、学生生徒等納付金は増加しましたが、現在進行しているキャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により多額の資産処分差額が発生しており、年度により上下が生じています。

分類② / 収入構成はどうなっているか

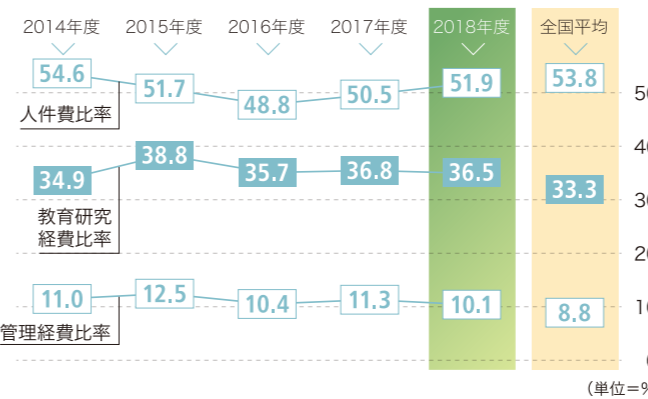
比率名	学生生徒等納付金比率	寄付金比率	補助金比率
算出方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い



学生生徒等納付金比率は全国平均より高く、80%前後で安定して推移しています。外部資金である寄付金比率、補助金比率は獲得に向けた施策の実施により近年上昇傾向にあります。全国平均よりはやや低い状況にあります。

分類③ / 支出構成は適切であるか

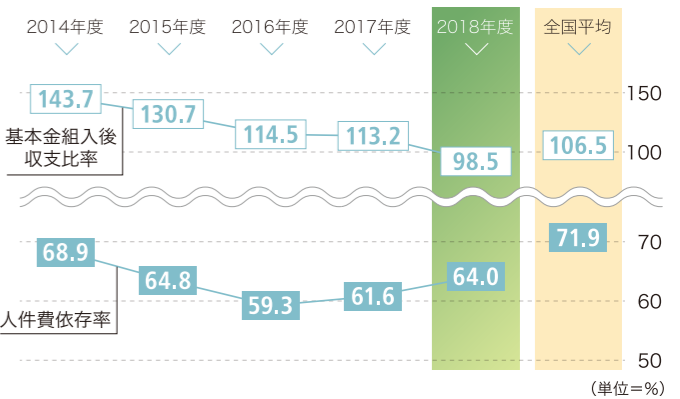
比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失わない範囲内で高くなることを望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い



人件費は、退職金の支給等の要因により年度で上下があるものの、業務委託への転換等により一定の範囲内に抑制されています。一方、經常収入は学生・生徒数の増加により増収しており、人件費比率は全国平均より低くなっています。教育研究経費比率や管理経費比率は、業務委託費等の増加により、全国平均よりやや高くなっています。

分類④ / 収支のバランスはとれているか

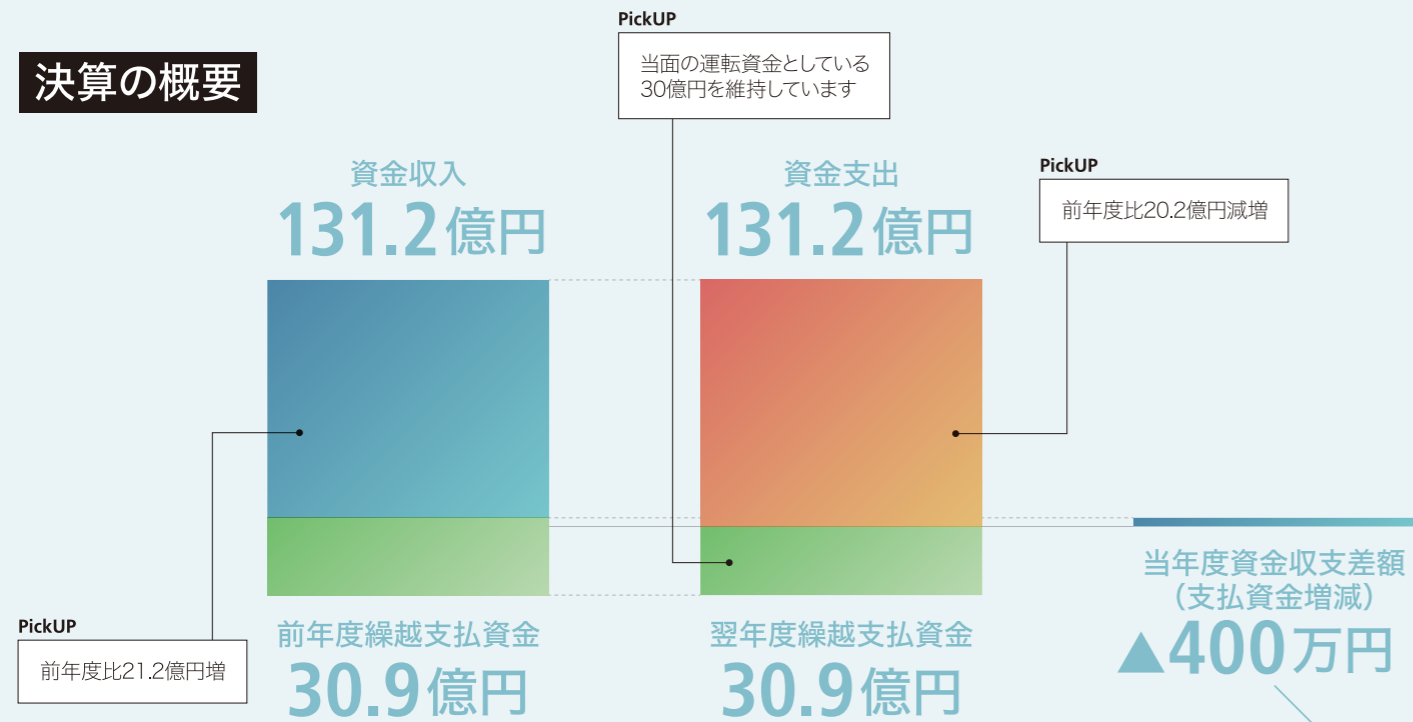
比率名	人件費依存率	基本金組入後収支比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$
比率の意味	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(100%以内である)ことが望ましいとされています。	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいとされていますが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組み入れが著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合があります。
評価基準	低い方が良い	低い方が良い



人件費依存率は、人件費比率と同様の理由で減少しており、全国平均よりも良好な数値を維持しています。基本金組入後収支比率は、現在進行しているキャンパス再整備計画による前田キャンパスの新校舎建設のための基本金組み入れにより、100%を超える状況が続いていましたが、2018年度は事業活動収支の改善により100%を下回りました。

2 資金収支について

決算の概要



資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末、を明らかにするものです。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

主な増減要因

- ◆ **資金収入**
 - 学生生徒等納付金収入 ▲1.8億円
▶ 入学定員超過率の厳格化に伴う在籍者数減少の影響
 - 資産売却収入 7.9億円
▶ 遊休資産(土地)の売却
 - その他の収入(特定資産取崩収入) 14.9億円
▶ 北海道科学大学工学部東棟竣工に伴う建設費用支払い及び運用債券の満期償還に伴う取り崩し
- ◆ **資金支出**
 - 教育研究経費支出 ▲1.1億円
▶ 奨学費支出の見直しによる減少/前年度の中の島キャンパス教育研究支援センター解体費用計上による相対的な減少
 - 管理経費支出 ▲1.4億円
▶ 主に広告費支出、業務委託費支出の見直しによる減少/前年度の前田キャンパス旧校舎解体費用計上による相対的な減少
 - 施設関係支出 ▲3.0億円
▶ 主に前年度の工学部実験棟(R3・R4棟)建設費用計上による相対的な減少
 - 資産運用支出 26.0億円
▶ 主に満期償還を迎えた債券の再運用及び土地売却収入の繰り入れ

資金収支の内訳

科目	2018年度	2017年度	増減
国等の公的機関、民間企業から委託を受けた試験、研究等に基づく収入等です	7,628	7,803	▲175
手数料収入	105	96	9
寄付金収入	26	80	▲54
補助金収入	1,184	1,133	51
資産売却収入	835	49	786
付随事業収入	27	30	▲3
収益事業収入	10	10	0
受取利息・配当金収入	50	66	▲16
雑収入	382	341	41
前受金収入	1,063	983	80
その他の収入(特定資産取崩収入)	2,776	1,291	1,485
その他の収入(上記を除く)	342	309	33
当年度末において収納できなかった未収入金や前年度に先立って受け入れた前受金です	▲1,311	▲1,197	▲114
資金収入計	13,117	10,993	2,124

科目	2018年度	2017年度	増減
法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です	4,905	4,869	36
人件費支出	2,249	2,359	▲110
教育研究経費支出	793	928	▲135
管理経費支出	11	11	0
借入金等利息支出	328	283	45
借入金等返済支出	1,407	1,711	▲304
施設関係支出	214	300	▲86
設備関係支出	3,227	631	2,596
資産運用支出(特定資産繰入支出)	179	189	▲10
その他の支出			
当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です	▲194	▲179	▲15
資金支出計	13,121	11,102	2,019

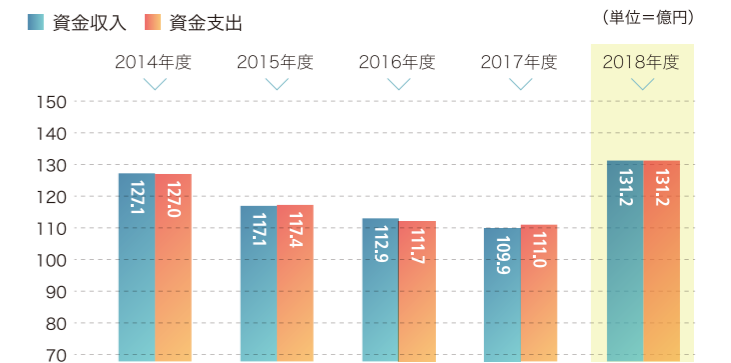
科目	2018年度	2017年度	増減
資金収支差額	▲4	▲109	105
翌年度繰越支払資金	3,089	3,093	▲4

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。※科目表記は一部小科目のみとしています。

CHECK 資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、**当年度の諸活動のために収納または支払いしたものと、当年度の収支に算入します。**しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してまいります。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。

資金収支の推移

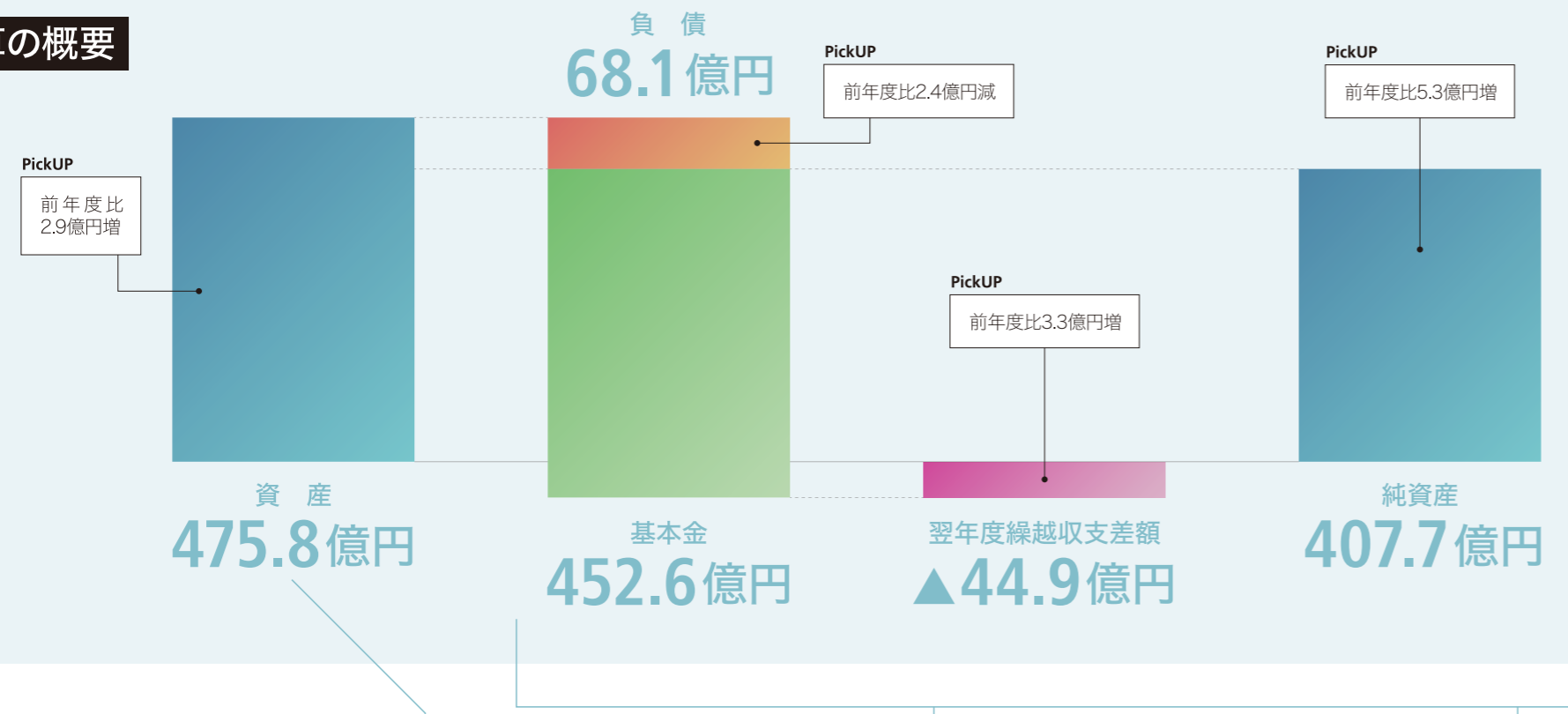


2014年度は薬学部棟(B棟)、保健医療学部棟(C棟)が竣工し、支出については建設費用の支払いによる施設関係支出の増加、収入については支出に充てるため市中銀行及び私学事業団からの借入金収入及び施設設備引当特定資産の取り崩しによる特定資産取崩収入の増加がありました。2018年度は工学部東棟(F棟)が竣工し、同様の理由で収入・支出ともに増加しています。2013年度より開始した大型事業計画の進行により、施設設備関係の支出はまだ高い水準にありますが、この間、学生生徒等納付金収入は約5億円、補助金収入も約3億円増加しており、今後は財政状況を見ながら、収支の均衡を図ることが課題となります。

3 貸借対照表について

貸借対照表とは
 年度末における資産、負債、純資産(基本金及び収支差額)を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



主な増減要因

- ◆ **資産**
 - 土地 ▲3.3億円
 - ▶遊休資産(中の島キャンパス教育研究支援センター跡地)売却
 - 建設仮勘定 ▲5.6億円
 - ▶北海道科学工学部東棟(F棟)竣工に伴う建物支出への振替
 - 施設設備引当特定資産 3.4億円
 - ▶土地売却収入の繰り入れ
- ◆ **負債**
 - 長期借入金 ▲3.3億円
 - ▶返済に伴う減少

貸借対照表の内訳

資産		(単位=百万円)		
科目	2018年度末	2017年度末	増減	
土地	4,349	4,677	▲328	
建物	19,218	18,444	774	
構築物	631	526	105	
教育研究用機器備品	1,922	2,049	▲127	
管理用機器備品	151	173	▲22	
図書	2,224	2,216	8	
車両	27	40	▲13	
建設仮勘定	0	562	▲562	
第2号基本金引当特定資産	950	858	92	
第3号基本金引当特定資産	1,019	1,015	4	
退職給与引当特定資産	2,800	2,800	0	
施設設備引当特定資産	10,635	10,300	335	
その他の特定資産	20	0	20	
その他の固定資産	175	180	▲5	
固定資産合計	44,120	43,838	282	
現金預金	3,089	3,093	▲4	
その他の流動資産	370	364	6	
流動資産合計	3,459	3,456	3	
資産合計	47,580	47,294	286	

建物を建設する際の着手金等、完成前にその建物建設のために支出した金額です

将来の施設設備の取得に充てるため、計画に基づき保有する資産です

奨学金基金等として継続的に保持し、運用するために保有する資産です

第2号基本金引当特定資産以外の、将来の施設設備の取得のために保有する資産です

負債		(単位=百万円)		
科目	2018年度末	2017年度末	増減	
長期借入金	2,211	2,539	▲328	
長期未払金	7	9	▲2	
退職給与引当金	2,857	2,880	▲23	
固定負債合計	5,074	5,428	▲354	
短期借入金	328	328	0	
未払金	159	141	18	
前受金	1,065	987	78	
預り金	187	169	18	
流動負債合計	1,739	1,625	114	
負債合計	6,813	7,053	▲240	

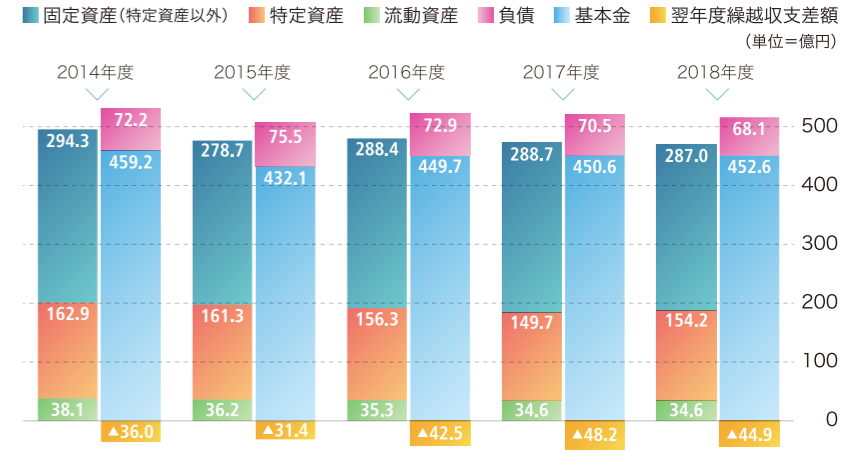
※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
 ※科目表記は一部小科目のみとしています。

純資産		(単位=百万円)		
科目	2018年度末	2017年度末	増減	
第1号基本金	42,600	42,496	104	
第2号基本金	950	858	92	
第3号基本金	1,019	1,015	4	
第4号基本金	691	691	0	
基本金合計	45,259	45,061	198	
翌年度繰越収支差額	▲4,493	▲4,820	327	
純資産合計	40,767	40,241	526	

負債・純資産		(単位=百万円)		
科目	2018年度末	2017年度末	増減	
負債・純資産合計	47,580	47,294	286	

貸借対照表の推移

※2014年度以前の数値は新たな基準により組み替えて表示しています。



2013年度より進めているキャンパス再整備計画に伴う新校舎の建設等により、建物等の資産を取得していますが、旧校舎の解体による除却等も同時に発生しており、固定資産は年度により上下しています。

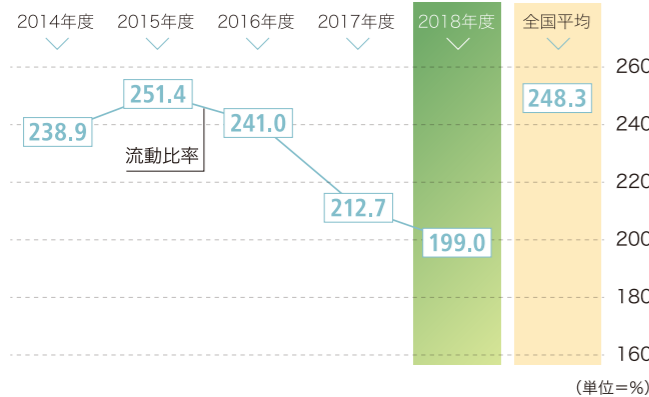
特定資産は建物建設のための支払資金として取り崩しており、減少傾向にあります。繰越収支差額は複数年度にわたる大型事業計画の進行により悪化していますが、経常収支は黒字を保っており、計画が完了するまでの一時的なものと考えています。今後は財政状況を見ながら、収支の均衡を図ることが課題となります。

◆ 主な財務指標の推移

※2014年度以前の数値は新たな基準により組み替えた参考値です。
 ※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2017年度の比率です。

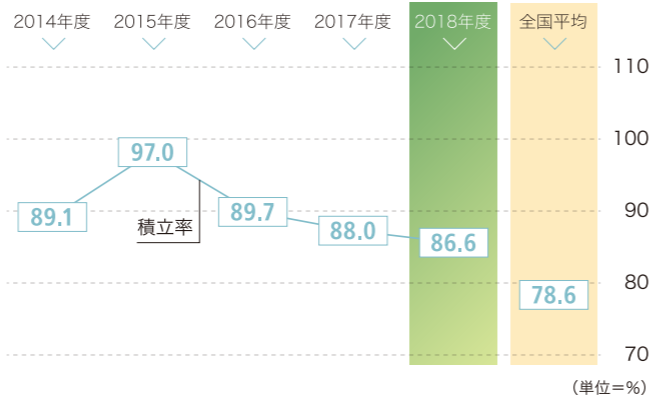
分類① / 負債に備える資産が蓄積されているか(流動性)

比率名	流動比率
算出方法	流動資産 流動負債
比率の意味	学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に200%以上あれば優良であるとされています。
評価基準	高い方が良い



学校法人会計における流動負債には、外部負債とは性質が異なる授業料等の前受金の比重が大きいといった特殊な変動要素があります。2017年度及び2018年度の低下は、主に翌年度入学人数の増加に伴う授業料等の前受金の増加によるものです。

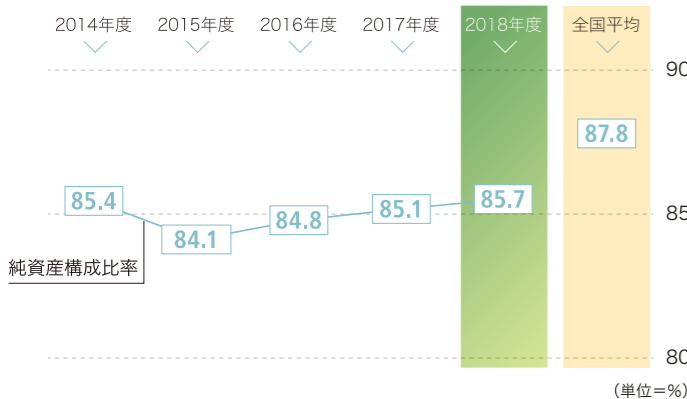
比率名	積立率
算出方法	運用資産 要積立額
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産(現預金+引当特定資産+有価証券)の保有状況を表します。
評価基準	高い方が良い



運用資産は、新校舎建設に伴う施設設備引当特定資産の取り崩しにより減少傾向にあります。全国平均より高い水準を維持しています。

分類② / 自己資金は充実されているか(安定性)

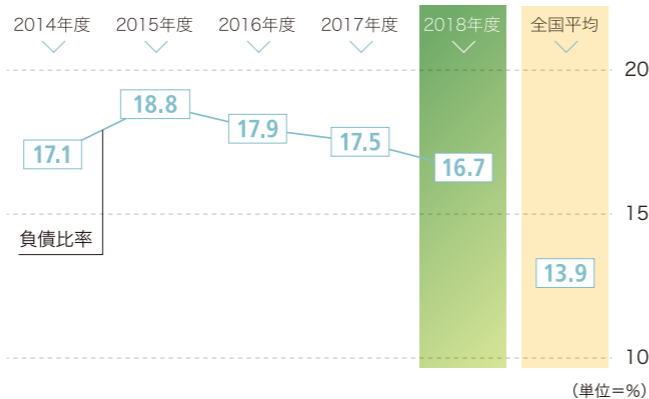
比率名	純資産構成比率
算出方法	純資産 負債+純資産
比率の意味	負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率が高いほど財政的には安定しているとされています。
評価基準	高い方が良い



キャンパス再整備計画に伴い、市中銀行及び私学事業団から総額39億円の借入を2013年度から2015年度にかけて行っており、負債の割合が一時的に増加しましたが、返済が順調に進み増加傾向にあります。

分類③ / 負債の割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出方法	負債 純資産
比率の意味	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い



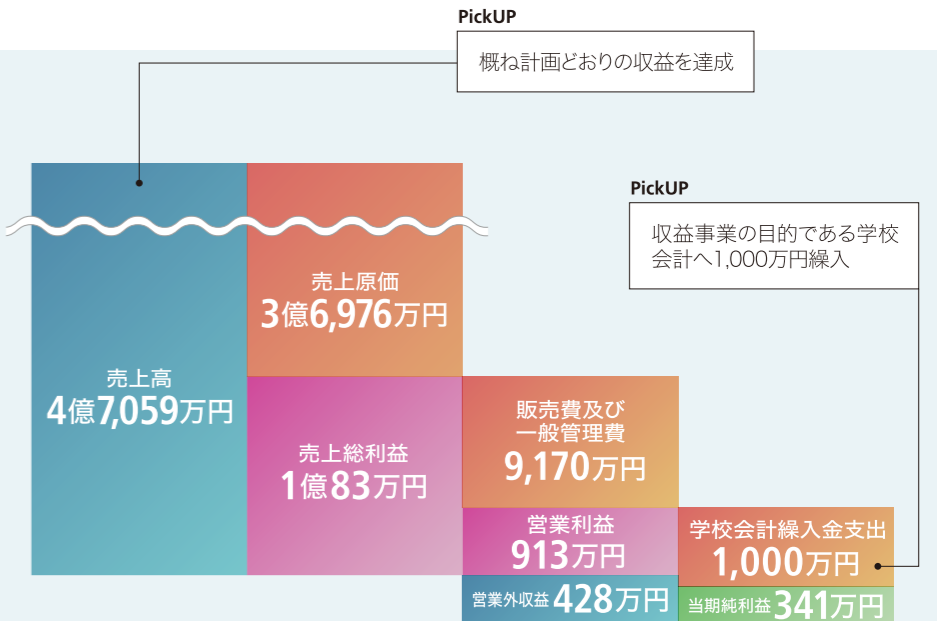
純資産構成比率と同様の理由により、減少傾向にあります。比率は100%を大きく下回っており、財務的には健全な状況を示しています。

4 収益事業について

本法人は、収益事業として保険薬局「北海道科学大学附属薬局」の運営を行っており、その収益を教育研究活動に充てています。私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。
 ※2018年4月1日から名称を「北海道科学大学附属薬局」に変更しています。

決算の概要

2018年度の処方箋受付総数は、前年比0.3%増の30,060枚となり、目標数を1.8%ほど下回りましたが、後発医薬品調剤体制加算を維持できたこと等の要因により、概ね計画どおりの収益が達成されました。これにより、収益事業の目的である学校会計への繰入を当初計画どおり1,000万円行うことができました。その結果、当期純利益は341万円、繰越利益剰余金は7,590万円となりました。



◆ 損益計算書

損益計算書	(単位=万円)		
科目	2018年度	2017年度	増減
売上高	47,059	45,741	1,318
売上原価	36,976	34,474	2,502
販売費及び一般管理費	9,170	9,296	▲126
営業外収益	428	468	▲40
経常利益	1,341	2,168	▲827
学校会計繰入金支出	1,000	1,000	0
税引前当期純利益	341	1,168	▲827
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	341	1,168	▲827

◆ 貸借対照表

資産の部				負債の部			
科目	2018年度末	2017年度末	増減	科目	2018年度末	2017年度末	増減
流動資産	21,974	20,407	1,567	流動負債	6,820	5,827	993
有形固定資産	2,069	2,428	▲359	固定負債	241	366	▲125
無形固定資産	8	8	0	負債	7,061	6,194	867
敷金	2,599	2,599	0				
資産	26,651	25,443	1,208				

純資産の部			
科目	2018年度末	2017年度末	増減
元入金	12,000	12,000	0
利益剰余金	7,590	7,249	341
純資産	19,590	19,249	341

科目	2018年度末	2017年度末	増減
負債・純資産の部合計	26,651	25,443	1,208

※各科目ごとに一円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。